

1 章 調査の概要

1章 調査の概要

1.1 調査の目的

携帯電話、インターネットの普及により、日本人の情報行動はこの10年間に激変した。本調査は、2005年3月時点での日本人の情報行動実態を明らかにし、1995年および2000年に全国満13歳以上70歳未満を対象に実施した調査の結果と比較することを目的とする。

この調査により、(1)この10年間の日本人のメディア利用行動の変化、それに伴う生活構造の変化を実証的に明らかにし、(2)インターネットやモバイル・コミュニケーション（携帯電話等）の普及によるコミュニケーション形態の変容と、それに伴う、情報弱者及び社会的不平等の出現、対人関係の希薄化、メディア依存症等の問題点の実態、影響因を解明し、(3)合せて、中長期的な利用者の需要動向を予測することにより、新規のネットワーク技術が社会にどのように受容されているかに関してモデルを作成することができる。

当機構では、次世代のインターネット技術に関する研究開発を進めているところであり、情報行動の変化を見ずえることで、社会と技術とが調和した技術開発の方向性を明らかにすることを目的としている。

1.2 調査内容

意識調査

- (1) 情報機器の所有
- (2) テレビ視聴
- (3) 新聞閲読
- (4) インターネット利用の有無と利用時間
- (5) インターネット利用の諸相
- (6) 情報領域と情報源
- (7) 情報源の信頼性・有効性
- (8) メディアイメージ有効性
- (9) 対人コミュニケーションとメディア選択
- (10) 情報行動規範意識
- (11) 情報セキュリティ
- (12) メディア利用と社会意識
- (13) 情報リテラシー

日記式調査

- (1) 行動時間
- (2) 行動場所
- (3) 生活行動の種類
- (4) 情報行動の種類
- (5) 情報機器の利用数
- (6) 自由に使える時間

1.3 調査対象

母集団：全国の満13歳以上70歳未満の男女

標本数：3,000標本

抽出方法：住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法

地点数：150

1.4 調査実施期間

平成17年3月2日(水)～3月9日(水)

日記式記入は、平成17年3月7日(月)、8日(火)の2日間

1.5 調査方法

調査員による訪問留置訪問回収法

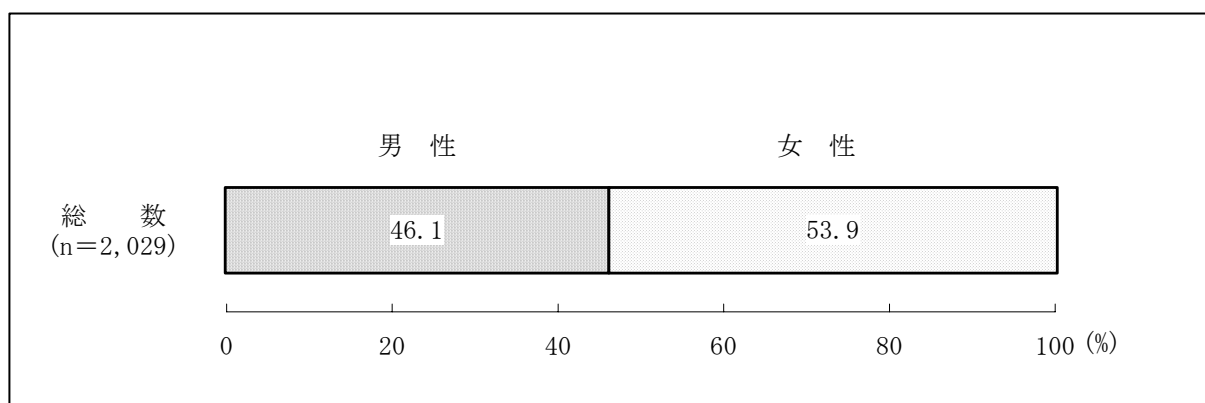
1.6 回収結果

有効回収数 (率) 2,029人 (67.6%)

調査不能数 (率) 971人 (32.4%)

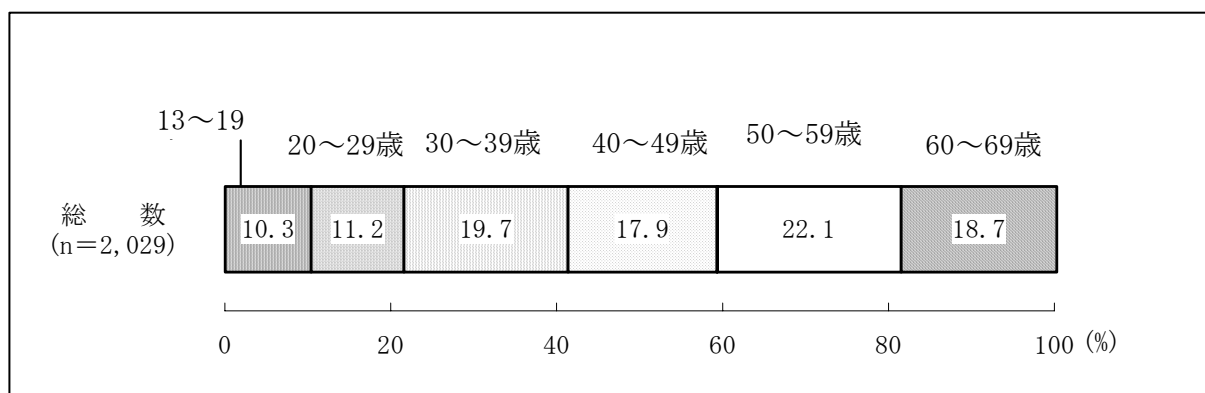
1.7 回答者の属性

(1) 性別



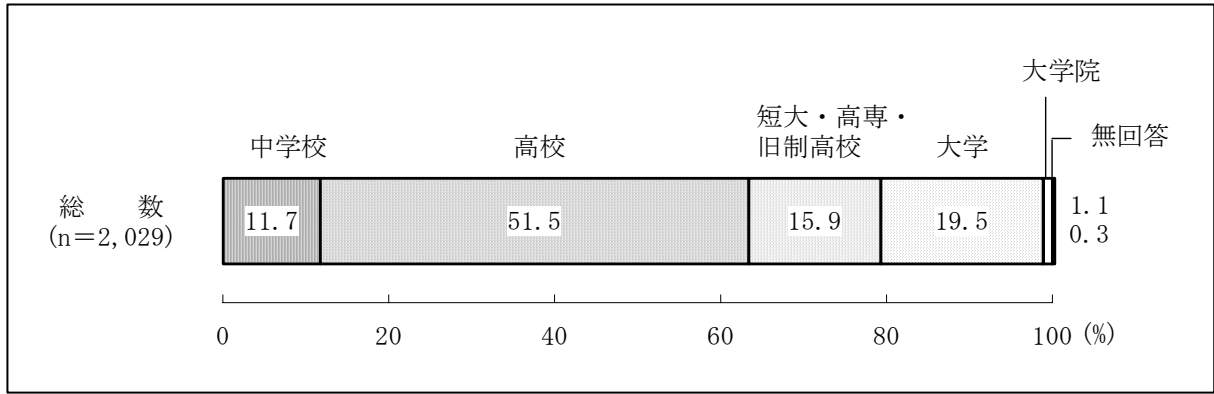
回答者は、男性46.1%、女性53.9%である。

(2) 年齢



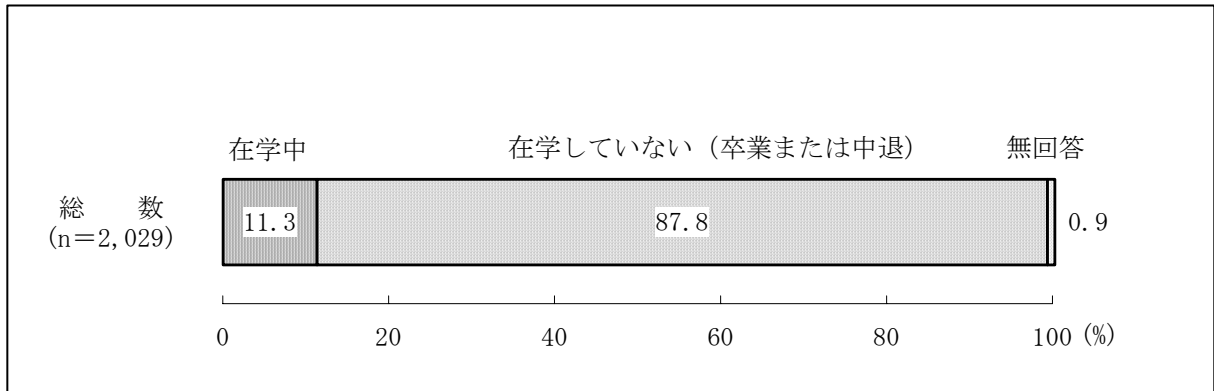
回答者の平均年齢は、43.6歳である。

(3) 最終学歴



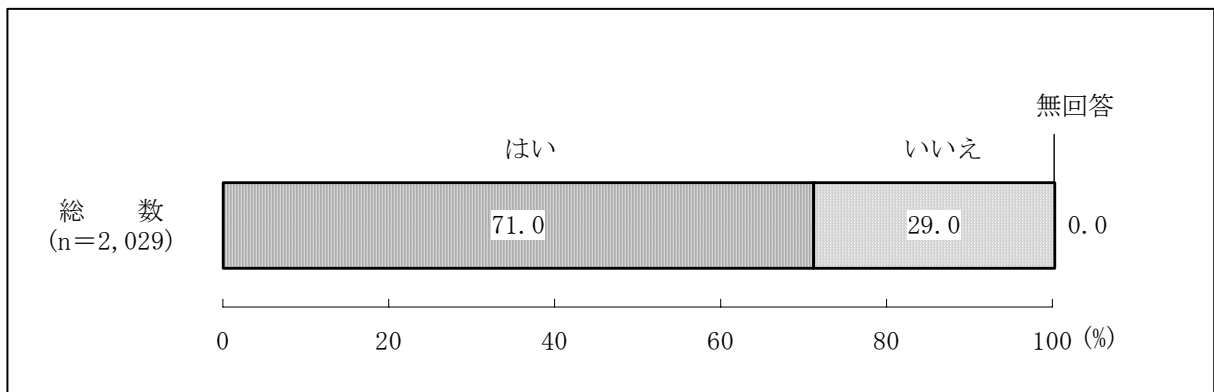
回答者の最終学歴もしくは現在在学中の学校を聞いたところ、「高校（旧制中学校、実業学校、師範学校、女学校を含む）」(51.5%)が半数を超え、次いで「大学」(19.5%)、「短大・高専・旧制高校」(15.9%)の順となっている。

(4) 在学の有無



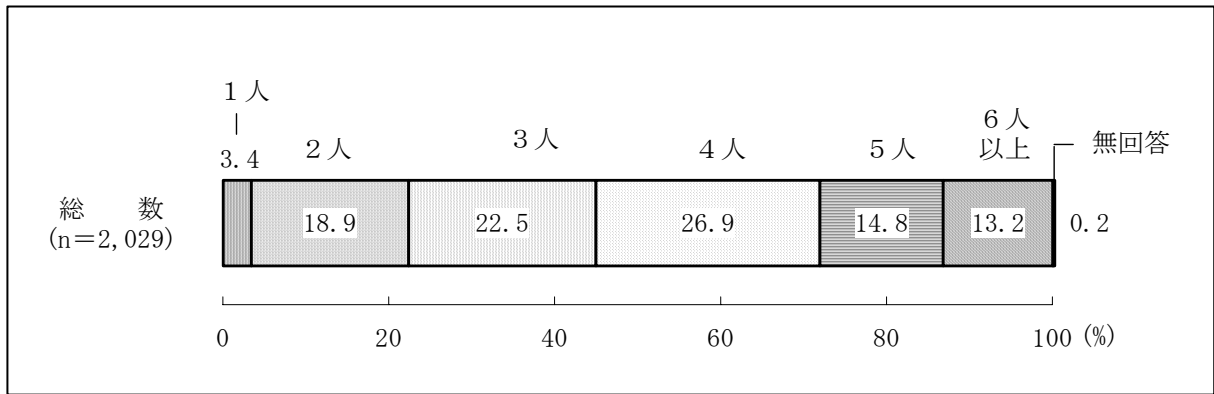
現在、在学中の回答者は11.3%で、「在学していない」者(87.8%)が多数を占める。

(5) 未既婚



「結婚（内縁を含む）」は71.0%、結婚していないのは29.0%である。

(6) 同居家族



回答者を含めた同居家族人数は、「4人」が26.9%、「3人」が22.5%となっており、平均は、3.8人である。